

# アジア経済法令ニュース No.15-25

添付法令資料 1：モロッコの公職一般に関する 1958 年 2 月 24 日付け勅令

第 1-58-008 号（目次）

添付法令資料 2：韓国大気環境保全法（目次）

添付法令資料 3：パブリック-プライベート・パートナーシップに関する 2008 年

12 月 19 日付ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：水質管理及び水質汚濁防止に関する 2001 年 12 月 14 日付

インドネシア共和国政令 No.82（目次）

添付法令資料 5：税関手続並びに税関検査、監察及び監督に関する税関法の細則

及び施行方法を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：運送人の民事責任の強制保険に関するウズベキスタン共和国法律

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 6 月 26 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 50 号）  
15.06.22 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 2 特許法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第 51 号）  
15.06.22 公布／15.07.01 施行
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 204 号）  
15.06.22 公布／15.06.07 発効
- 4 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件（総務省告示第 216 号）  
15.06.24 公布
- 5 水産関連機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とアンティグア・バーブーダ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 207 号）  
15.06.24 公布
- 6 アンティグア・バーブーダ政府に対する贈与に関する日本国政府とアンティグア・バーブーダ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 208 号）  
15.06.24 公布
- 7 電気事業法等の一部を改正する等の法律（第 47 号）  
15.06.24 公布／20.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 債権管理回収業分野における個人情報保護に関するガイドラインの全部を改

正する件（法務省告示第 349 号）

15.06.24 公布／15.07.01 施行

9 水産関連機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とドミニカ国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 209 号）

15.06.25 公布

10 水産関連機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とセントクリストファー・ネイビス政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 210 号）

15.06.25 公布

11 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1632 号）

15.06.26 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 建設工事実地調査・設計管理条例（改正）

（建设工程勘察设计管理条例）

15.06.12 公布 國務院令第 662 号／同日施行

2 クロスボーダー電子商務の健全かつ快速な発展の促進に関する國務院弁公庁の指導意見

（国务院办公厅关于促进跨境电子商务健康快速发展的指导意见）

15.06.16 公布 國務院弁公庁 国弁発[2015]46 号

3 海事行政許可条件規定

（海事行政许可条件規定）

15.05.29 發布 交通運輸部令 2015 年第 7 号／15.07.01 施行

4 「価格詐欺行為禁止規定」の関係する条項の解釈に関する国家發展及び改革委員会の通知

（国家发展改革委关于《禁止价格欺诈行为的规定》有关条款解释的通知）

15.06.15 發布 国家發展及び改革委員会 開改価監[2015]382 号／同日施行

5 人民檢察院司法警察職務執行規則

（人民检察院司法警察执行职务规则）

15.06.12 公布 最高人民檢察院／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

1 国家税务总局关于逾期未申报的出口退（免）税可延期申报的公告

15.06.11 發布 国家稅務總局公告 2015 年第 44 号／同日施行

2 关于印发《京津冀协同发展产业转移对接企业税收收入分享办法》的通知

15.06.03 發布 財政部 国家稅務總局 財予[2015]92 号／同日施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 关于修订《首次公开发行股票网下投资者备案管理细则》第四条第一款的通知

15.06.05 發布 中証協發[2015]120 号／同日施行

2 关于发布《公司债券受托管理人执业行为准则》的通知

### 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

### 第5 韓国

- 1 放送法一部改正法律  
15.06.22 公布 法律第 13341 号／公布後 3 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 2 情報保護産業の振興に関する法律  
15.06.22 公布 法律第 13343 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 3 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律一部改正法律  
15.06.22 公布 法律第 13344 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 4 情報通信産業振興法一部改正法律  
15.06.22 公布 法律第 13345 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 5 電子文書及び電子取引基本法一部改正法律  
15.06.22 公布 法律第 13347 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 6 食品産業振興法一部改正法律  
15.06.22 公布 法律第 13360 号／15.10.01 施行
- 7 企業都市開発特別法一部改正法律  
15.06.22 公布 法律第 13372 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 8 物流政策基本法一部改正法律  
15.06.22 公布 法律第 13374 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 9 インターネットマルチメディア放送事業法施行令一部改正令  
15.06.22 公布 大統領令第 26324 号／15.06.28 施行
- 10 産業デザイン振興法施行令一部改正令  
15.06.22 公布 大統領令第 26329 号／15.07.01 施行
- 11 外国人勤労者の雇用等に関する法律施行規則一部改正令 (案) 立法予告  
15.06.24 公布 雇用労働部公告第 2015-199 号
- 12 資本市場及び金融投資業に関する法律一部改正法律 (案) 立法予告  
15.06.25 公布 金融委員会公告第 2015-157 号
- 13 証券等の電子登録に関する法律制定 (案) 立法予告  
15.06.25 公布 金融委員会公告第 2015-158 号

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

### 1 Monetary Authority of Singapore (Amendment) Act 2015

Passed by Parliament on 11th May 2015 and assented to by the President on 28th May 2015; No.17/2015

### 2 Companies (Amendment No. 2) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23rd June 2015 and shall come into operation on 1st July 2015; No.S379/2015

### 3 Companies (Filing of Documents) (Amendment No. 2) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23rd June 2015 and came into operation on 1st July 2015; No.S380/2015

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 REPUBLIC ACT NO. 10657

AN ACT REGULATING AND MODERNIZING THE PRACTICE OF CHEMISTRY IN THE PHILIPPINES, REPEALING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NUMBERED SEVEN HUNDRED FIFTY-FOUR (R. A. NO. 754), OTHERWISE KNOWN AS THE CHEMISTRY LAW OF THE PHILIPPINES

15.03.27 承認／全国流通新聞に完全公布された日から 15 日後に施行

### 2 REPUBLIC ACT NO. 10659

AN ACT PROMOTING AND SUPPORTING THE COMPETITIVENESS OF THE SUGARCANE INDUSTRY AND FOR OTHER PURPOSES

15.03.27 承認／2 つ以上の全国流通新聞に完全公布された日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 カスピ海における危機管理分野における協力に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015年6月23日付 No.325-V ZRK
- 2 カザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の「バイコヌール」宇宙基地における「バイテレク」複合発射施設の設置に関する2004年12月22日付条約への変更の導入に係る議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015年6月24日付 No.326-V ZRK
- 3 カザフスタン共和国とブルガリア共和国との間の犯罪人の引渡に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015年6月24日付 No.327-V ZRK

## 第15 ウズベキスタン

- 1 防衛の必要性のための任務の遂行に関連して企業、施設、組織及び市民により負担された材料費の補償手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年6月18日付 No.161/同月22日施行
- 2 ウズベキスタン共和国領域に入境する消費財の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、対外経済関係、投資・貿易省及び関税国家委員会の決定  
2015年6月11日付経済省 No.94、財務省 No.53、対外経済関係、投資・貿易省 No.2015/19-5 及び関税国家委員会 No.01-02/8-24 同月16日法務省登録 No.2500-1/公布の日から3か月経過後に施行
- 3 規制機関により行われる事業主体である法人の活動の検査の調整手続に係る規程への変更及び追加の導入に関する規制機関の活動の調整に係る共和国委員会の決定  
2015年6月2日付 No.1 同月18日法務省登録 No.1573-9/同月22日施行
- 4 ゼロ料率の適用の結果として生じた付加価値税に係る超過額の納税者への還付に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定  
2015年6月8日付財務省 No.51 及び税務国家委員会 No.2015-18 同月18日法務省登録 No.1807-4/同月22日施行

## 第16 トルコ

- 1 関税及び貿易省の市場監視及び審査規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則  
2015年6月18日官報 No.29390／同日施行
- 2 トルコ製品の外国におけるマーキング及びトルコ製品イメージの配置並びに TURQUALITY®の促進に係る通知（通知 No.2006/4）における変更の実施に関する金融及び調整委員会の通知（通知 No.2015/2）  
2015年6月18日官報 No.29390／同日施行
- 3 輸入におけるセーフガード措置に関する経済省の通知（通知 No.2015/4）  
2015年6月20日官報 No.29392／同日施行
- 4 添付の「輸入制度決定の附属決定」の施行に関する内閣決定  
2015年5月25日付 No.2015/7722 同年6月20日官報 No.29392／同日施行
- 5 添付の「ハシッシュ・カプセル及び種子の売買に係る決定」の施行に関する内閣決定  
2015年5月14日付 No.2015/7725 同年6月20日官報 No.29392／同日施行
- 6 輸入における関税率の適用に関する経済省の通知（通知 No.2015/1）  
2015年6月23日官報 No.29395／同日施行
- 7 科学、工業及び技術省のエレベーター作動、管理及び周期コントロール規則  
2015年6月24日官報 No.29396／一部を除き、公布の日から施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 公的統計に関する1995年6月29日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年4月9日付法律 No.855  
15.06.22 公布／一部を除き、公布の日から1か月の期間経過後に施行
- 2 関税法（2004年3月19日付法律）の単一テキストの公布に関する2015年5月27日付国会下院議長の公告 No.858  
15.06.22 公布
- 3 高等教育制度に関する法（2005年7月27日付法律）及び自然人からの所得税に関する1991年7月26日付法律の変更に関する2015年4月24日付法律 No.860  
15.06.23 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 火災安全防護に関する1991年8月24日付法律の変更に関する2015年5月15日付法律 No.867  
15.06.23 公布／16.01.01 施行
- 5 公共道路に関する1985年3月21日付法律の変更に関する2013年9月13日付法律 No.870  
15.06.24 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

- 6 医療製品に関する 2010 年 5 月 20 日付法律の単一テキストの公布に関する  
2015 年 5 月 20 日付法律 No.876  
15.06.24 公布
- 7 テレコミュニケーション・サービス及びネットワークの発展に係る支援に関  
する 2010 年 5 月 7 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 5 月 26 日  
付国会下院議長の公告 No.880  
15.06.25 公布
- 8 オゾン層を欠乏させる物質及びいくつものフッ化温室効果ガスに関する  
2015 年 5 月 15 日付法律 No.881  
15.06.25 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行

## 第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコの公職一般に関する 1958 年 2 月 24 日付け勅令第 1-58-008 号** (目次)
- 2 **韓国大気環境保全法** (目次)
- 3 **パブリック-プライベート・パートナーシップに関する 2008 年 12 月 19 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **水質管理及び水質汚濁防止に関する 2001 年 12 月 14 日付インドネシア共和国政令 No. 82** (目次)
- 5 **税関手続並びに税関検査、監察及び監督に関する税関法の細則及び施行方法を定めるベトナム政府の議定** (目次)
- 6 **運送人の民事責任の強制保険に関するウズベキスタン共和国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
設楽 公晴	弁護士	マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士	日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士	金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル法令担当
若竹 宏諭	弁護士	シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮	弁護士	韓国法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	独占禁止法担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
タランティエーノ クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生  
：イタリア・EU法令担当  
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当  
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

#### (追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの公職一般に関する 1958 年 2 月 24 日付け勅令第 1-58-008 号 (目次)

- 第 1 章 公務員の一般原則及び法的地位 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 章 公職の組織体制 (第 8 条～第 12 条)
- 第 3 章 公務員の権利義務 (第 13 条～第 20 条)
- 第 4 章 公務員の資格及び規制 (第 21 条～第 64 条)
  - 第 1 節 採用 (第 21 条～第 25 条)
  - 第 2 節 俸給 (第 26 条～第 27 条)
  - 第 3 節 評定及び昇進 (第 28 条～第 64 条)
- 第 5 章 懲戒処分 (第 65 条～第 75 条)
- 第 6 章 退任 (第 76 条～第 86 条)
- 第 7 章 雑則及び経過規定 (第 87 条～第 89 条)

添付法令資料 2 :

韓国大気環境保全法 (目次)

2015 年 1 月 20 日法律第 13034 号により一部改正 2015 年 7 月 21 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 15 条)
  - 第 2 章 事業場等の大気汚染物質排出規制 (第 16 条ないし第 40 条)
  - 第 3 章 生活環境上の大気汚染物質排出規制 (第 41 条ないし第 45 の 3)
  - 第 4 章 自動車及び船舶等の排出ガス規制 (第 46 条ないし第 76 条)
  - 第 5 章 自動車温室ガス排出管理 (第 76 条の 2 ないし第 76 条の 8)
  - 第 6 章 補則 (第 77 条ないし第 88 条)
  - 第 7 章 罰則 (第 89 条ないし第 95 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

パブリック・プライベート・パートナーシップに関する 2008 年 12 月 19 日付  
ポーランド法律 (目次)

2015 年 5 月 20 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 プライベート・パートナーの選定 (第 4 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 パブリック・プライベート・パートナーシップに関する契約及びその実現  
(第 7 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 会社形態によるパブリック・プライベート・パートナーシップ (第 14 条ないし第 16 条)
- 第 5 章 公的ファイナンスの分野からの規定 (第 17 条ないし第 18a 条)
- 第 6 章 現行規定における変更 (第 19 条ないし第 35 条。いずれも削除)
- 第 7 章 経過規定及び終則 (第 36 条ないし第 38 条)

添付法令資料 4 :

水質管理及び水質汚濁防止に関する 2001 年 12 月 14 日付  
インドネシア共和国政令 No.82 (目次)

同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 水質管理
  - 第 1 節 権限 (第 5 条及び第 6 条)
  - 第 2 節 水の活用 (第 7 条)
  - 第 3 節 水質の分類及び基準 (第 8 条及び第 9 条)
  - 第 4 節 水質基準、水質モニタリング及び水質の状態 (第 10 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 水質汚濁防止
  - 第 1 節 権限 (第 18 条ないし第 23 条)
  - 第 2 節 排水処理税 (第 24 条)
  - 第 3 節 緊急事態への対処 (第 25 条及び第 26 条)
- 第 4 章 報告 (第 27 条ないし第 29 条)

第 5 章	権利及び義務
第 1 節	権利（第 30 条）
第 2 節	義務（第 31 条ないし第 34 条）
第 6 章	排水の利用及び処理に関する要件
第 1 節	排水の利用（第 35 条及び第 36 条）
第 2 節	排水処理（第 37 条ないし第 42 条）
第 7 章	指導及び監督
第 1 節	指導（第 43 条）
第 2 節	監督（第 44 条ないし第 47 条）
第 8 章	制裁
第 1 節	行政処分（第 48 条及び第 49 条）
第 2 節	損害賠償（第 50 条）
第 3 節	刑事処分（第 51 条）
第 9 章	経過規定（第 52 条及び第 53 条）
第 10 章	終則（第 54 条ないし第 60 条）

添付法令資料 5 :

税関手続並びに税関検査、監察及び監督に関する税関法の細則及び施行方法を定める  
ベトナム政府の議定（目次）

2015 年 1 月 21 日付第 08/2015/ND-CP 号／15.03.15 施行

第 1 章	総則（第 1 条ないし第 8 条）
第 2 章	企業に対する優遇制度（第 9 条ないし第 12 条）
第 3 章	輸出入商品に対する税関手続並びに税関検査及び監察
第 1 目	税関手続並びに税関検査及び監察におけるリスク管理の適用（第 13 条ないし第 15 条）
第 2 目	輸出入商品の分類（第 16 条ないし第 19 条）
第 3 目	課税価格（第 20 条ないし第 22 条）
第 4 目	輸出入商品に対するコード、原産地及び課税価格の事前決定（第 23 条及び第 24 条）
第 5 目	輸出入商品に対する税関手続（第 25 条ないし第 35 条）
第 6 目	加工用の輸出入商品、及び輸出商品生産のための輸入商品に対する税関手続並びに税関検査（第 36 条ないし第 41 条）
第 7 目	積換え及び国境通過商品並びに保税区に出入りする商品に対する税関

- 手続（第 42 条ないし第 44 条）
- 第 8 目 その他の輸出入商品に対する税関手続並びに税関検査及び監察（第 45 条ないし第 56 条）
- 第 9 目 出入国者の荷物に対する税関手続（第 57 条ないし第 60 条）
- 第 4 章 出入国又は国境通過する運送手段に対する税関手続
  - 第 1 目 出入国又は国境通過する飛行機に対する税関手続並びに税関検査及び監察（第 61 条ないし第 64 条）
  - 第 2 目 出入国又は国境通過する船舶に対する税関手続並びに税関検査及び監察（第 65 条ないし第 68 条）
  - 第 3 目 出入国する国際連続輸送列車に対する税関手続並びに税関検査及び監察（第 69 条ないし第 73 条）
  - 第 4 目 出入国又は国境通過する自動車に対する税関手続並びに税関検査及び監察（第 74 条ないし第 78 条）
  - 第 5 目 出入国又は国境通過するその他の運送手段に対する税関手続並びに税関検査及び監察（第 79 条ないし第 81 条）
- 第 5 章 外関倉庫、保税倉庫及び小口貨物集積所の設立手続及び活動
  - 第 1 目 外関倉庫（第 82 条ないし第 88 条）
  - 第 2 目 小口貨物集積所（CFS）（第 89 条ないし第 91 条）
  - 第 3 目 保税倉庫（第 92 条ないし第 96 条）
- 第 6 章 通関後の検査（第 97 条ないし第 100 条）
- 第 7 章 税関監督業務の方法（第 101 条ないし第 104 条）
- 第 8 章 税関情報（第 105 条ないし第 109 条）
- 第 9 章 施行条項（第 110 条及び第 111 条）

添付法令資料 6 :

運送人の民事責任の強制保険に関するウズベキスタン共和国法律 (目次)  
2015年5月26日付 No.ZRU-386/同年11月28日施行

第1章 総則

- 第1条 この法律の目的
- 第2条 運送人の民事責任の強制保険に関する法令
- 第3条 基本的な定義
- 第4条 運送人の自己の民事責任の保険に係る義務

第2章 運送人の民事責任の強制保険の実行要件及び手続

- 第5条 運送人の民事責任の強制保険の客体及び主体
- 第6条 運送人の民事責任の強制保険に関する契約
- 第7条 保険事故とならない運送人の民事責任の発生
- 第8条 運送人の民事責任の強制保険に係る保険証券
- 第9条 運送人の民事責任の強制保険に関する契約に基づく保険金
- 第10条 運送人の民事責任の強制保険に係る保険金率
- 第11条 運送人の民事責任の強制保険に関する契約に基づく保険料

第3章 運送人の民事責任の強制保険に関する契約に基づく保険賠償の支払い

- 第12条 保険賠償
- 第13条 保険賠償の取得のために提供される書類
- 第14条 保険賠償の支払手続
- 第15条 保険者の求償権

第4章 運送人の民事責任の強制保険の主体の権利及び義務

- 第16条 運送人の権利及び義務
- 第17条 保険者の権利及び義務
- 第18条 乗客、被害者及び受取人の権利

第5章 運送人の民事責任の強制保険に係る保険者の活動の特則

- 第19条 保険者に対する要件
- 第20条 保険プール
- 第21条 運送人の民事責任の強制保険に係る保険準備金の形成

第6章 終則

- 第22条 運送人の自己の民事責任の保険に係る義務の履行に対するコントロールを執行する国家機関
- 第23条 紛争の解決
- 第24条 運送人の民事責任の強制保険に関する法令違反に対する責任
- 第25条 この法律への法令の適合化
- 第26条 この法律の施行